



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月11日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 佐々木 雄一 (TEL) 03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,019	7.7	86	—	101	—	32	—
2021年11月期第2四半期	1,875	△10.5	△231	—	△216	—	△241	—

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 33百万円(—%) 2021年11月期第2四半期 △240百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	11.21	—
2021年11月期第2四半期	△84.86	—

(注) 2021年11月期第2四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。また、2022年11月期第2四半期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,886	1,396	48.4
2021年11月期	2,824	1,360	48.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 1,396百万円 2021年11月期 1,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,095	2.7	100	—	100	—	60	—	21.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期 2 Q	2,973,900株	2021年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2022年11月期 2 Q	90,040株	2021年11月期	90,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期 2 Q	2,858,860株	2021年11月期 2 Q	2,850,701株

- (注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されるものの、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

アライアンス面では、株式会社アルゴグラフィックスとの資本業務提携に関する基本合意書を締結し、自動運転や製品検査等、機械学習による画像認識用の教師データをはじめ、建築におけるxR（クロスリアリティ）やゲームエンジンを使ったデジタルツイン等、当社が注力している製造、土木・建築、自動車といった産業分野での協業について今後協議を進めてまいります。

なお、市場販売目的であるソフトウェア資産について回収可能性を検討し、将来の見込み等を勘案した結果、ソフトウェア評価損35百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,019百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は86百万円（同318百万円増）、経常利益は101百万円（同317百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（同273百万円増）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当第2四半期連結累計期間における受託開発の売上高は、ゲーム開発環境構築支援等エンターテインメント業界からの受注増に加え、機械学習向け教師画像生成ソリューション『BENZaiTEN（ベンザイテン）』をはじめ、3Dレーザースキャナー等で物体や地形を計測したデータの集合体である点群データの活用支援等、産業界からの引き合いが増加したことも寄与し増収となりました。

ミドルウェアライセンス販売の売上高は、増収となりました。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するソリューション売上は、オンラインゲーム向けのサーバー開発、運用が共に堅調で増収となりました。

以上の結果、売上高は1,206百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は125百万円（同297百万円増）となりました。

② 人材事業

当第2四半期連結累計期間においては、人材派遣の稼働者数減少に伴い減収となりましたが、エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材の正社員獲得ニーズは底堅く、有料職業紹介の成約件数が増加したことが寄与し増益となりました。当第2四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ1,068名（前年同期比13.7%減）、有料職業紹介の成約実績数は182名（前年同期比19.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は812百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は197百万円（同18.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加（前連結会計年度末比2.2%増）し、2,886百万円となりました。

これは主に、売掛金及び契約資産の減少41百万円、流動資産その他に含まれている未収入金の減少27百万円、ソフトウェアの減少25百万円等があったものの、現金及び預金の増加168百万円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加（同1.8%増）し、1,490百万円となりました。

これは主に、契約負債の減少14百万円、未払金の減少13百万円等があったものの、長期借入金の増加51百万円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加（同2.6%増）し、1,396百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加34百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、48.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、2022年1月14日に公表いたしました「2021年11月期決算短信」の内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079	1,247
売掛金	600	—
売掛金及び契約資産	—	558
仕掛品	451	455
前払費用	69	72
その他	39	14
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,240	2,348
固定資産		
有形固定資産	112	116
無形固定資産		
ソフトウェア	81	55
ソフトウェア仮勘定	65	43
その他	12	12
無形固定資産合計	159	110
投資その他の資産	312	311
固定資産合計	584	538
資産合計	2,824	2,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28	28
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	77	81
未払金	110	96
未払費用	136	134
前受金	219	—
契約負債	—	204
預り金	21	24
未払法人税等	34	32
未払消費税等	60	57
リース債務	0	0
受注損失引当金	257	257
その他	0	1
流動負債合計	1,295	1,270
固定負債		
長期借入金	138	190
資産除去債務	26	26
リース債務	2	2
固定負債合計	168	219
負債合計	1,464	1,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	△995	△960
自己株式	△322	△322
株主資本合計	1,362	1,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	△1	△0
純資産合計	1,360	1,396
負債純資産合計	2,824	2,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	1,875	2,019
売上原価	1,318	1,168
売上総利益	557	851
販売費及び一般管理費	789	764
営業利益又は営業損失(△)	△231	86
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	16	13
為替差益	—	0
違約金収入	—	4
その他	3	0
営業外収益合計	20	19
営業外費用		
支払利息	1	2
資金調達費用	0	—
雇用支援納付金	—	1
為替差損	0	—
その他	1	1
営業外費用合計	4	5
経常利益又は経常損失(△)	△216	101
特別利益		
新株予約権戻入益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
ソフトウェア評価損	—	35
特別損失合計	—	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	65
法人税、住民税及び事業税	1	18
法人税等調整額	32	14
法人税等合計	34	33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△241	32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△241	32

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△241	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	△240	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△240	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

主な変更点としては、開発推進・支援事業において、従来はライセンス期間にわたり収益を認識しておりましたが、顧客にライセンスが供与された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、人材事業において、紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、返金負債を認識する方法に変更し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,029	838	1,868	7	1,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	—	3
計	1,029	842	1,872	7	1,879
セグメント利益又は損失(△)	△171	167	△4	0	△3

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△4
全社費用(注)	△228
「その他」の区分の利益	0
棚卸資産の調整額等	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△231

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	442	243	686	0	686
一定の期間にわたり移転される財	764	568	1,333	—	1,333
顧客との契約から生じる収益	1,206	812	2,019	0	2,019
外部顧客への売上高	1,206	812	2,019	0	2,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	1,206	817	2,024	0	2,024
セグメント利益又は損失(△)	125	197	323	△0	323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	323
全社費用(注)	△238
「その他」の区分の損失(△)	△0
棚卸資産の調整額等	1
四半期連結損益計算書の営業利益	86

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社アルゴグラフィックスを処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2022年6月17日に払込が完了しております。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、先端リアルタイムCG技術、オンライン技術、コンシューマーゲーム開発技術等を提供する開発推進・支援事業において、「Ideas × Art × Technology」をブランドメッセージとして掲げ、CGの黎明期から培った技術力、表現力、発想力を強みとしてゲーム・エンターテインメント業界にとどまらず、製造、土木・建築、自動車といった産業分野にも事業領域を拡大しております。

ここ数年、当社が注力している産業分野においては、機械学習向け教師画像生成ソリューション『BENZaiTEN（ベンザイテン）』をはじめ、3Dレーザースキャナー等で物体や地形を計測したデータの集合体である点群データの活用支援サービス等、当社の強みである3DCG技術を活用したサービスを提供しております。デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが加速する中、当社がエンターテインメント業界で培った3DCG技術への引き合いは今後ますます増加するものと予想しており、産業分野向けビジネスは当社の成長ドライバーになるものと考えております。

当社創業以来、主にゲーム・エンターテインメント業界向けに事業展開してきたことから、産業分野において事業基盤を構築し、企業価値向上を図るためには、産業分野で実績のある企業と協力関係を構築することが必要不可欠であると考えております。

株式会社アルゴグラフィックスは、自動車をはじめとした製造業において広く使われているハイエンドCADシステム「CATIA」にいち早く注目し、課題解決と新たな価値を創るための提案を実施するテクニカル・ソリューション・プロバイダーとして日本のものづくりを支え、製造業界のリーディングカンパニーから多大な評価を受けていることから、当社の資本業務提携先として選定いたしました。

本資本業務提携により、自動運転や製品検査等、機械学習による画像認識用の教師データをはじめ、建築におけるxR やゲームエンジンを使ったデジタルツイン等、産業分野をターゲットとした業務提携に加え、今後大きなビジネスチャンスになることが予想される産業分野でのリアルタイム3Dコラボレーションプラットフォームの事業展開についても協業に向けた協議を進めてまいります。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年6月17日
(2) 処分株式数	普通株式90,040株
(3) 処分価額	1株につき917円
(4) 処分総額	82,566,680円
(5) 処分先	株式会社アルゴグラフィックス
(6) 処分方法	第三者割当による自己株式の処分